機構

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和3年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を 行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和23年4月、厚生省から「地方衛生研究所 設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県 立衛生研究所条例(昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49号)を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統 合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、 漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建(一部 3 階)を新築し、移転するとともに、 昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試 験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害 研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂 行してきた。昭和47年5月研究所2号棟を増築 した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により 衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、 施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。 平成3年4月から調整機能を充実するため副所 長を設置するとともに、情報収集・提供及び健 康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改 め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページ を開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健 予防課から移管され、地方感染症情報センター 機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

機構と職員数の変遷

	組織の改正	職員数
6.24.11.4		
S.24.11.4	県立衛生研究所設置 	5人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、	14 人
	臨床病理係を置く	
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係	13 人
	を置く	
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理	12 人
	課の2課を置く)	
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の3	20 人
	課を置く 	
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学	29 人
	課、食品化学課の4課を置く	
	(前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、	45 人
	環境研究部の1課2部)公害研究を	
	ンタ-(試験検査部の1部制)	
	を衛生研究所に併設、公害研究	
	センタ-の定数増	
53.4.1	衛生研究所と公害研究センタ-の統合	45 人
	を行い、衛生公害研究所と改称、	
	庶務課、疫学情報室、微生物部、環	
	境保健部、食品薬品部、生活環境	
	部の1課1室4部を置く	
55.4.1	事務部設置、1課1室5部[事務	45 人
	 部(庶務課)、疫学情報室、微生物	
	部、環境保健部、食品薬品部、生活	
	環境部]	
Н. 3.4.1	副所長を置くとともに 4 部 9 課	42 人
	制、管理部(総務課、企画情報課)	
	 、保健科学部(長寿科学課、細菌課、	
	 ウイルス課)、生活科学部(食品化	
	 学課、衛生化学課)、環境科学部(大	
	気課、水質課)	
4. 4.1	 衛生環境研究所と改称	43 人
11. 4.1	 (前橋市上沖町 378 番地に移転)	44 人
12. 4.1	·	43 人
13. 4.1		40 人
14. 4.1	 保健科学部長寿科学課を同健康	41 人
	科学課と改称	

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

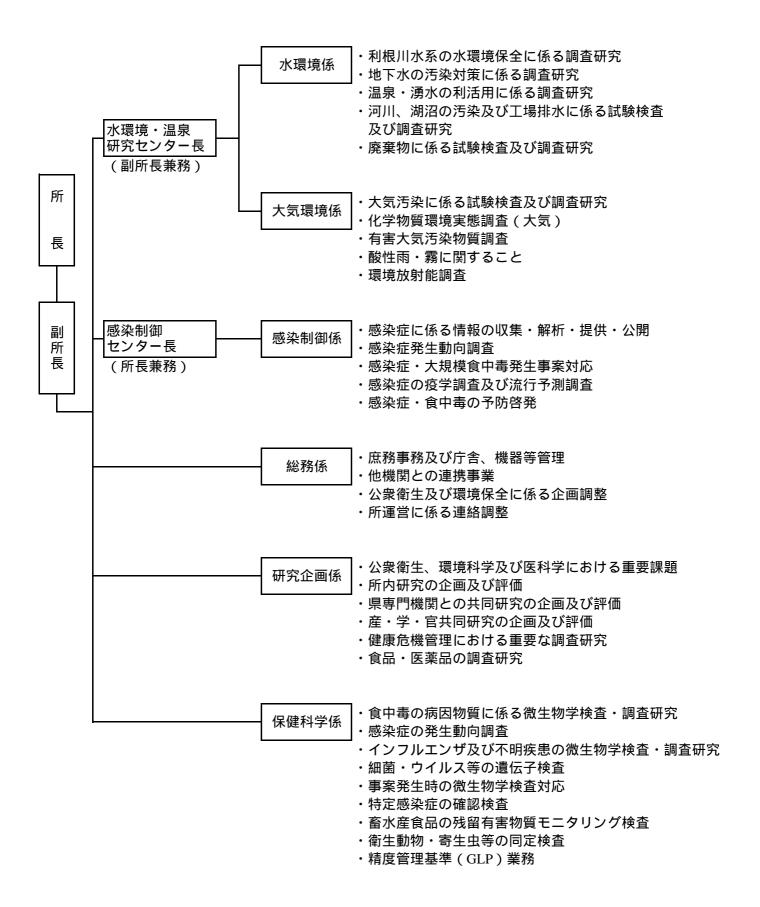
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までの グループ制が係制に改正された。併せて、水資 源・環境グループが水環境係と大気環境係に分 割された。さらに、総務企画グループが総務係 に、調査研究グループが研究企画係になった。

- H.15. 4.1 5 グループ制(総務企画、調査研 49人 究、微生物、健康科学、環境科 学)とするとともに、附置機関と して「食品安全検査センター」 を設置
 - 16. 4.1 4 グループ制(総務企画、調査研 30 人 究、保健科学、環境科学)とする とともに、「食品安全検査セン ター」が独立
 - 17.4.1 1 センター(感染制御)、4 グルー 28 人 プ制(総務企画、調査研究、保健 科学、環境科学)とする
 - 18. 4.1 2 センター(水環境研究、感染制 29 人 御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする
 - 18.10.12 センター(水環境・温泉研究、 感染制御)、5 グループ制は変わらず
 - 19.4. 12 センター(水環境・温泉研究、 26 人
感染制御)、5 グループ制は変わ
らず
 - 19.10.1 2 センター(水環境・温泉研究、 27 人 感染制御)、5 グループ制は変わ らず
 - 20.4.1 グループ制から係制に組織改正 27 人 水資源・環境グループが水環境 係と大気環境係になり 2 センタ ー、6 係制(水環境係、大気環境 係、感染制御係、総務係、研究 企画係、保健科学係)となる
 - 21.4.1 2 センター(水環境・温泉研究、 28 人 感染制御)、6 係制は変わらず
 - 22.4.1 2 センター(水環境・温泉研究、 30人 感染制御)、6係制は変わらず

2 組織と業務内容 (平成22年4月1日)



3 職員一覧 (平成 22.4.1)

 所
 長
 小
 澤
 邦
 壽

 副
 所
 長
 兼
 子
 万里枝

 次
 長(総務係長)
 小
 野
 良
 之

 主席研究員
 小
 畑
 敏

総務係

 係
 長
 (次長兼務)

 主
 幹
 長
 井
 俊
 一

 主
 幹
 小
 倉
 平
 路

 主
 任
 小板橋
 伸
 江

 主
 任
 大
 崎
 知

水環境・温泉研究センター

センター長(副所長兼務)

水環境係

 主任研究員(係長)
 下 田 美 里

 独立研究員
 須 藤 和 久

 主 任 後 藤 和 也

 技 師 木 村 真 也

 技 師 松 本 理 沙

大気環境係

 主任研究員(係長)
 星野隆昌

 主任
 山口直哉

 技師
 齊藤由倫

研究企画係

 係
 長
 高
 田
 勇
 人

 独立研究員
 吉
 住
 正
 和

 主
 任
 熊
 谷
 貴美代

保健科学係

主任研究員(係長) 横田陽子 独立研究員 黒澤 肇 独立研究員 坂 野 智恵子 主 任 齋 藤 美香 主 任 塚 越 博 之 技 師 後藤 考 市 技 師 小 林 洋 輔

(高崎市から派遣)

感染制御センター

センター長(所長兼務)

感染制御係

 主任研究員(係長)
 田 嶋 久美子

 独立研究員
 塩 原 正 枝

 主 任
 鈴 木 智 之

 技 師
 小 林 美 保

職種別職員数(平成22年4月1日)

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査 技師	土木	農芸化学	実地疫学	事務	計
所長	1									1
副所長			1							1
主席研究員		1								1
水環境係				2		2	1			5
大気環境係				3						3
感染制御係	1				2			1		4
総務係									5	5
研究企画係		1		1	1					3
保健科学係		2	2	1	2					7
	2	4	3	7	5	2	1	1	5	30

高崎市からの派遣職員1人を含む

4 決算(平成21年度歳出目、節別調書)

(単位:千円)

予算主管課	総務事務	企画課	保	健	医務課	保健	障害	薬務課	薬務課	
	センター		福祉	課		予防課	政策課			
目名	総務事務	企画	保健	福祉	衛生環境	感染症	障害政策	薬務	温泉保護	小計
Ť	センター費	推進費	総務	費	研究所費	対策費	総務費	総務費	指導費	
极酬					1,218	44				1,262
職員給与					126,065					126,065
職員手当					74,468					74,468
共済費				35	41,108					41,143
重金			2	2,465	899					3,364
设償費					66	174				240
衣養				690	1,674	94				2,458
交際費				13						13
常用費			•	,957	37,700	7,582		33	15	47,287
食糧費					10					10
その他需用費			•	,957	37,690	7,582		33	15	47,277
殳務費					1,962	637				2,599
委託料					11,072					11,072
吏用料及び賃借料	4				826					826
[事請負費				693						693
前品購入費					18,570	5,837				24,407
負担金補助及びす	を付金			30	290					320
公課費					36					36
合 計	0	0		5,883	315,954	14,368	0	33	15	336,253

										1	(単位:千円)
予算主管	言課	食品	衛生	衛生	衛生	環境	環境	廃棄物	自然		合計
		安全課	食品課	食品課	食品課	政策課	保全課	政策課	環境課		
	目名	食品安全	生活	食品	水道	環境政策	環境保全	産業廃棄	尾瀬保全	小計	
節		対策費	衛生費	衛生費	整備費	推進費	対策費	物対策費	推進費		+
報酬										0	1,262
職員給与										0	126,065
職員手当										0	74,468
共済費							13			13	41,156
賃金							968			968	4,332
報償費							5			5	245
旅費				54	65	20	358	59		556	3,014
交際費										0	13
需用費		44	53	5,575	188	60	8,286	652	19	14,877	62,164
食糧費										0	10
その他都	房用費	44	53	5,575	188	60	8,286	652	19	14,877	62,154
役務費							1,039			1,039	3,638
委託料							2,709			2,709	13,781
使用料及び	グ賃借:	*					4,721			4,721	5,547
工事請負責	ŧ									0	693
備品購入費	ŧ									0	24,407
負担金補助	カ及び	交付金								0	320
公課費										0	36
合	計	44	53	5,629	253	80	18,099	711	19	24,888	361,141

5 主要備品一覧

備 品 名	メーカー 型式	導入 年度
Ge半導体核種分析機器	-	1990 環境放射能調査
GM式β線測定装置	JDC-163	1990 環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	横河 IC 7000RD	1994 河川水等の分析
自動蛍光免疫測定装置	日本ビオメリューバイテック	1996 抗原及び血清検査
GC/ECD	島津GC-17A	1997 PCB分析
電子顕微鏡装置	日立 7500·S3500N	1997 地域保健情報ネットワークの構築
CHEF-DR チラーシステム	170-3695	1998 遺伝子解析
CHNコーダ	YANACO MT-6	1998 有機物の元素分析
GC/MS	Agilent 6890/5973	1998 水中農薬等測定
ICP-MS	SII SPQ9000	1998 水中微量重金属の分析
イオンクロマトグラフ	Dionex 500	1998 酸性雨の分析
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング DFC-1100	1998 酸性霧の採取
マイクロウエーブ試料前処理装置	パーキンエルマー	1998 重金属の前処理
蛍光フローサイトメーター装置	ペーマックマンコールター(株)製	1998 ウイルス検査(免疫検査)
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998 微生物等の検鏡
大気中オゾン等測定装置	東亜DKK(株)	1998 大気中のオソン測定
高速液体クロマトグラフ	HP 1100	1999 有害化学物質・残留農薬等の分析
TOC/TN計	島津 TOC-V _{SCN} /TNM-1	2001 水中のTOCおよびTN測定
ICP-AES	リガク CIROS CCD	2002 金属の分析
蛍光マイクロビーズアレイ測定装置システム	バイオラッド社製	2002 生体・細胞試料中のサイトカイン等の測定
水銀分析装置	NIC MA-2/BC-1	2002 水中水銀の測定
レーザー共焦点顕微鏡一式	バイオラッドRadiance-2Q	2003 細胞・生体組織等の検鏡
核種分析装置	CANBERRA DSA-1000	2004 環境放射能測定·調査
リアルタイム定量PCR一式	ロッシュライトサイクラーシステム DX400	2005 遺伝子の定量・同定
モニタリングポスト	アロカMAR-22	2006 環境放射能調査
ジュネティックアナライザ	アプライドバイオシステムズ社製	2007 遺伝子のDNA塩基配列解析
ヘッドスペースGC/MS	Agilent 7890/5975/ G1888	2007 水中揮発性有機化合物測定
ICP-MS	Agilent 7500CX	2008 有害大気汚染物質の分析
大気中VOC分析装置	Agilent 6890/5973 + Enthech 7100	2008 有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津 UV-1800	2008 TP、Cr ⁶⁺ 等の測定
マクロウエープ分解装置	Multiwave 3000	2008 重金属の前処理
リアルタイムPCR装置	7500Fast	2009 ウイルス検査
リアルタイムPCR装置	StepOnePlus	2009 ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009 検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAcube PREMIUM	2009 遺伝子の抽出

6 学会・研究会及び会議への出席

年月日	学 会 等 の 名 称	開催地	出席者
21.4.10	群馬県感染症担当者会議	群馬	塩原、鈴木
21.4.18	関東・東京合同地区学会評議委員会	千葉市	藤田
21.5.20-21	自治体酸性雨担当者講習会	新潟市	下田
21.5.22	厚生労働科学研究班会議 食品の安心安全確保推進研究 事業会議	東京	小澤、鈴木
21.5.29	平成21年度(財)日本食肉技術開発センター技術開発推進 委員会合同会議	東京	藤田
21.6.4	平成21年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京	小澤、小野、藤田 後藤(和)
21.6.4	食品安全行政講習会	和光市	安中
21.6.17	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第1回会議	東京	飯島
21.6.19	平成21年度日本水環境学会関東支部総会	東京	田子、後藤(和)
21.6.22	厚生労働科学研究費補助金事業「食品製造施設の高度衛 生管理に関する研究」班会議	東京	藤田
21.7.2	鉱泉分析法指針説明会	東京	齊藤(由)
21.7.9-10	衛生微生物技術協議会第30回研究会	堺市	小澤、鈴木、横田
21.7.16-17	プラズマ分光分析研究会2009筑波セミナー	つくば市	飯島
21.7.23	平成21年度地方衛生研究所第1回ブロック長等会議	東京	小澤、小野、藤田 小倉、後藤(和)
21.7.23	大気環境学会都市大気エアロゾル分科会シンポジウム	東京	飯島、熊谷
21.7.24	厚生労働科学研究班会議 食品の安心安全確保推進研究 事業会議	東京	藤田、鈴木
21.7.28	平成20年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	東京	木村
21.7.29	平成21年度環境測定分析統一精度管理関東甲信静支部 ブロック会議	川崎市	須藤
21.8.17	厚生労働科学研究班会議 新型インフルエンザ等新興・ 再興感染症研究事業会議	東京	鈴木
21.8.18	平成21年度地域の産官学連携による環境技術開発基盤整 備 モデル事業地方環境研究所担当者合同会議	加須市	中島
21.8.19	平成21年度地域の産官学連携による環境技術開発基盤整 備 モデル事業地方環境研究所担当者合同会議	さいたま市	中島
21.8.25	細菌・ウイルス・新興再興感染症研修技術研修合同運営 委員会	東京	小畑
21.8.27	平成21年度食肉処理効率化技術改善推進事業 第2回技術開 発推進委員会	東京	藤田
21.8.28	全国食品衛生監視員協議会第49回関東ブロック研修大会	甲府市	坂野
21.9.2	平成21年度 広域的健康危機管理対応体制整備事業 「関東・甲・信・静ブロック広域連携検討会」	東京	小澤、塩原
21.9.3	平成21年度地方衛生研究所全国協議会 第2回理事会	東京	小澤、藤田、小倉 後藤(和)
21.9.8	平成21年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門 部会	甲府市	下田
21.9.8	第13回日本水環境学会ノンポイント汚染研究委員会	前橋	中島、田子、熊谷

年月日	 学 会 等 の 名 称	開催地	出席者
21.9.9	厚生労働科学研究 健康安全・危機管理対策総合研究事 業会議	東京	藤田、田嶋、鈴木
21.9.13	日本獣医公衆衛生学会(関東)審査委員会	千葉市	藤田
21.9.14-17	日本陸水学会第74回大会	大分	齊藤(由)
21.9.15	第18回全国酸性雨対策連絡会議	東京	下田
21.9.16	SEMセミナー2009	大宮市	安中
21.9.16-18	第50回大気環境学会年会	横浜市	田子、熊谷、飯島
21.9.24	厚生労働科学研究班会議 食品の安心安全確保推進研究 事業会議	群馬	小澤、小畑、藤田 黒澤、坂野、鈴木
21.9.25	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第2回会議	東京	熊谷、飯島
21.9.28-10.2	環境放射能分析研修	千葉市	齊藤(由)
21.10.5-6	第24回関東甲信静支部ウイルス研究部会	東京	藤田、吉住
21.10.14	厚生労働科学研究班会議	東京	塩原
21.10.16	実地疫学専門家養成コース(FETP)10周年記念式典	東京	鈴木
21.10.19	日本食品微生物学会	東京	安中
21.10.19	厚生労働科学研究班会議 新型インフルエンザ等新興・ 再興感染症研究事業会議	東京	鈴木
21.10.20	第60回地方衛生研究所全国協議会総会	奈良	小澤、藤田 後藤(和)
21.10.21-23	日本公衆衛生学会総会	奈良	小澤、鈴木
21.10.22	感染症の現状と展望を考える会	奈良	鈴木
21.10.23	平成21年度全国環境研協議会関東甲信静支部水質専門部会	宇都宮市	須藤
21.10.23	食品衛生功労者・食品衛生優良施設表彰式	東京	小畑
21.10.23	平成21年度「地域保健総合推進事業」地方衛生研究所全 国協議会関東甲信静ブロック専門家会議	山梨	齋藤(美)
21.10.29-30	第36回環境保全・公害防止研究発表会	富山	熊谷
21.10.30-31	厚生労働科学研究平成21年度事業「薬剤耐性菌解析機能 強化研修会」	東京	黒澤
21.11.12	全国食品衛生監視員研修会	東京	坂野
21.11.13	河川整備基金自主研究事業成果発表会	東京	田子、熊谷
21.11.20	厚生労働科学研究費補助金事業「食品製造施設の高度衛 生管理に関する研究」班会議	東京	藤田
21.11.24-27	6th Asian Aerosol Conference 2009	Bangkok, Thailand	飯島
21.11.28	第46回環境工学研究フォーラム	高崎市	田子、後藤(和) 木村、齊藤(由)
21.12.1-2	国立環境研究所・地方環境研究所B型共同研究全体会議	つくば	田子、熊谷
21.12.2-4	環境放射能分析研修	千葉市	齊藤(由)
21.12.3	第51回環境放射能調査研究成果発表会	東京	飯島
21.12.10	臭気指数規制ガイドライン等地方公共団体説明会	東京	齊藤(由)
21.12.17	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第3回会議	東京	下田、飯島

年月日		 開催地	 出 席 者
22.1.7-8	厚生労働科学研究平成21年度事業「ウイルス感染症の効果的制御のための病原体サーベイランスシステムの検討」平成21年度研究班会議出席並びに研究成果発表」 (清水班)	東京	塚越
22.1.12	厚生労働科学研究班会議 食品の安心安全確保推進研究 事業会議	群馬	小澤、小畑 藤田、黒澤 坂野、鈴木
22.1.14	厚生労働科学研究班会議	東京	塩原
22.1.15	厚生労働科学研究 健康安全・危機管理対策総合研究事 業議	福岡	小澤、藤田、田嶋 鈴木
22.1.19-20	平成21年度化学物質環境実態調査・環境科学セミナー	東京	下田、須藤、木村
22.1.19-20	厚生労働科学研究平成21年度事業「インフルエンザウイルスサーベイランス戦略に係る会議への出席および研究打合せ」(谷口班)	東京	塚越
22.1.20	厚生労働科学研究班会議 食品の安心安全確保推進研究 事業会議	東京	小澤、藤田、鈴木
22.1.21	第8回地方感染症情報センター担当者情報交換会	和光市	塩原
22.1.21-22	第23回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	和光市	小澤、塩原
22.1.22	厚生労働科学研究 健康安全・危機管理対策総合研究 事業研究発表会	和光市	小澤、田嶋、鈴木
22.1.22	地方衛生研究所全国協議会保健情報疫学部会	和光市	小澤、田嶋、鈴木
22.1.25	平成21年度地方衛生研究所関東甲信静支部 第2回地域プロック会議	横浜市	小澤、後藤(和)
22.1.25	生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナー	東京	中島
22.1.29	平成21年度地方衛生研究所第2回ブロック長等会議 臨時理事会	東京	小澤、小野、藤田 小倉、後藤(和)
22.1.29	細菌・ウイルス・新興再興感染症研修技術研修合同運営 委員会	東京	小畑
22.2.3	関東地区獣医師会連合会学術評議委員会	千葉市	藤田
22.2.4-5	平成21年度地研全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会	前橋市	小澤、小畑、横田 藤田、黒澤、長井 坂野、吉住、鈴木 安中
22.2.6-7	第45回関東甲信地区医学検査学会	千葉市	黒澤
22.2.8	持続可能社会を目指した新たな環境政策と環境研究	東京	田子
22.2.2-10	水道クリプトスポリジウム試験法に係わる技術研修	和光市	齋藤(美)
22.2.10	国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議	東京	下田
22.2.12	厚生労働科学研究シンポジウム	東京	安中
22.2.17-18	第25回全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市	熊谷、飯島
22.2.18	厚生労働科学研究費補助金事業「食品製造施設の高度衛 生管理に関する研究」班会議	東京	藤田
22.2.18	鉛同位体比及び大気中の元素組成を用いた起源研究会議	つくば市	飯島
22.2.25	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第4回会議	東京	熊谷、飯島
22.2.25-26	平成21年度希少感染症診断技術研修会	東京	坂野、齋藤(美)

年月日	学 会 等 の 名 称	開催地	出席者
22.3.1	平成21年度(財)日本食肉技術開発センターユーザーニー ズ調査委員会議	相模原市	藤田
22.3.5	平成21年度全国結核対策推進会議	東京	黒澤
22.3.13	第49回感染性腸炎研修会	東京	坂野
22.3.15-17	第44回日本水環境学会年会	福岡市	下田、田子、須藤 後藤(和)、木村
22.3.17	平成21年度放射能分析確認調查技術検討会	東京	飯島、齊藤(由)
22.3.18	平成21年度第3回技術開発推進委員会((財)日本食肉技術 開発センター)	東京	藤田
22.3.24	都市大気エアロゾルと健康影響に関する研究会	大阪	飯島